

【総務常任委員会所管分】

No.	所管課	要件	意見・要望・質問	調査結果
1	総務課	自治会	自治会。負担が大変重い。特に市からのものが大変多い（回覧板など）。負担を減らさないとますます自治会の加入者は減ると思う。	広報誌等の配布物は、市民への周知が主な目的である。自治会が多くの配布物等に負担を感じている事を受入れ、自治会長だけでなく、市民からより多くの意見を確認するなど、今後の自治会のあり方について検討し、世代を超えて価値観を共有できるような取り組みを開始するよう市行政に働きかける。
2	総務課	自治会	自治会の負担が重い。特に市役所関連の配布物や回覧板。デジタル時代なのにわざわざ回覧させたり、配布する必要がない。おそらく一部の高齢者のために印刷し回覧させているのだろうが、自治会員全員の負担が増している。これでは自治会は維持できない。	
3	総務課	自治会	私は丸亀に住んでいたこともあるが、自治会加入率が低下しているためかアンケート調査があった。三豊市は自治会に関するアンケート調査はしたことがあるのか。	令和元年度までの5年間、自治会長を対象に継続してアンケート調査は実施している。市民一般の調査は、出来ていないのが現状である。自治会加入を促進する対策には繋がらず、自治会加入率は次第に減少している。 直面している課題を掘り下げ、その対策を見出すためには、改めてアンケート調査を実施することも効果的であると認識し、市行政と意見交換などを行う。
4	危機管理課	防災行政無線	防災無線に告別式の放送は必要ないと思う。なぜなら、自治会名も出しているので個人情報流出し犯罪やセールスに利用されるのではないかと。また、〇〇さんが亡くなったなどという気分が悪い放送は聞きたくない。	告別式の放送は、遺族からの要望に基づいて実施している。様々な受け止め方があると思うが、いただいたご意見も含め市民ニーズを見極めつつ、放送内容について検討していく。
5	危機管理課	災害防止対策等	災害防止事業、社会教育、子供の教育、居場所づくり等々に力を入れてほしい。	地震や台風、集中豪雨などによる災害は毎年のように発生している。市民が安全で安心して住むことができる災害に強いまちづくりは重要な施策であり、「三豊市地域防災計画」に基づき、効果的な対応が講じられるよう市行政に働きかける。
6	人事課	職員サービス	三豊市の女性職員にはなぜ私服勤務を認めているのか。男性のようにスーツを着るべきであり私服は公私混同だと思う。男女平等の時代なのだからスーツに合わせるべきである。	三豊市においては、現場対応の場合などを除き制服は制定していない。しかしながら、公務にふさわしい服装や身だしなみについては心がけるよう周知している。 議会としても、市民に不快感を与えることがないよう、規律の保持等について監視をしていく。

No.	所管課	要件	意見・要望・質問	調査結果
7	地域戦略課	ふるさと住民票	ふるさと住民票は何通発行されていて、どのように活用されているのか知りたい。	ふるさとみとよ住民票は、市外で暮らしながらも三豊と関わりを持ち、三豊を心のふるさとと想ってくださる方々に、平成29年度から発行している。現在、ふるさとみとよ住民票は539件発行している。今後とも周知に努め、輪を拡大するよう議会としても協力していきたいと考えている。
8	地域戦略課	まちづくり推進隊	補助金も一部の人が一部の人のために使う補助金だと思う。たとえば、まちづくり推進隊は一部の高齢者のための団体であり現役世代のためにはなっていないと思う。補助金を交付しただけではなく、どのように利用したのかが気になる。	「地域でできることは地域で」という考え方を具現化したのが「まちづくり推進隊」制度であり、これまでに約10年間の取り組み実績を積み上げてきている。しかし同時に課題も抱えているのが現状であると認識している。 様々な課題を乗り越え、より多くの市民から信頼される制度へと進化するためには、現状を見直し、必要な対策に取り組むことも必要であると認識するところであり、市行政に対して計画的な取り組みの実施を働きかける。
9	地域戦略課	移住定住	財田町への移住者が増えてきている。移住に繋がるお試し滞在などの支援もお願いしたい。いかに滞在中に地元の人や農産物、環境などの良さを知ってもらえるかにかかっていると思う。	現在三豊市全域における「お試し滞在制度」の運用は行っていない。財田町においては、まちづくり推進隊の事業として「お試し滞在制度」に取り組んでいる。 移住希望者が前もって地域に滞在して、地域の特性や環境、そこに住む人々を知ること、三豊市への移住者の増加につながる効果的な方法だと考える。 今後、三豊市全域において「お試し滞在制度」が運用できるものか、市行政と意見交換をしていく。
10	財政経営課	施設利用料	施設の利用料金も人口が多い地域の施設は高く、人口が少ない地域の施設は低いみたいにしてもいいと思う。	公共施設使用料は、合併以後、地域により不均衡が生じていたため、令和2年度より市内統一基準を設け運用を始めたところである。行政施設としては、同種の施設であれば市内どこであっても同一料金というのが原則である。今後とも、利用料金が適切に設定され、施設が運用されているか監視していく。

No.	所管課	要件	意見・要望・質問	調査結果
11	財政経営課	財政	これは良いと思える事業は何も無い。 納得できない事にお金を使っていると私は思うが、それなのに基金は6年後に枯渇し、借金である起債は計画的に増やしている。今年度はコロナ禍とはいえ、将来に向けて何の対策も取れていないという事がよく分かった。こんな町には長く住む事は出来ない。三豊市から引っ越す事を真剣に考えさせていただく。	
12	財政経営課	財政	基金を取り崩す前に補助金の見直しや事業の見直しや料金の見直しはしたのか。	何の対策も取っていないということではなく、市民の皆さんから求められる行政需要に応じていると、どうしても予算規模は膨れる。県下の自治体では、ほぼ同様の傾向を持っている。 三豊市では、厳格な事務事業評価を行い、廃止や縮小する事業を見出し、関係する団体や市民の皆さんのご理解をいただきながら、行財政改革に取り組んでいる。 ただ、行政サービスは急激な変化をさせるとその影響も大きいいため、年次計画などを立てて取り組んでいる。 議会としては、計画的に行財政改革に取り組んでいるか、その成果を確認しながら監視をしていく。
13	財政経営課	財政	各施策を簡潔に説明いただき、わかりやすかった。 各分野で色々取り組まれていることがわかった。 その反面、財政事情に不安も感じた。平成の大合併は、町の財政状況が厳しくなって(国の誘導もあったが)合併を推進したように記憶しているが、合併時よりも予算規模・起債残高ともに増えずにいるように思う。 今一度、そのあたりを見つめ直す(チェックする)必要があるのではないかと思う。	
14	財政経営課	財政	どの事業の説明も費用対効果にふれられていなかった。これならどの事業もやらなければ少なくとも市の貯金は減ることはないと思った。	
15	産業政策課	商工振興	自営業への金融機関での借入の優遇はあるのか。	中小企業者の融資制度の円滑化を図り、企業育成と経営の安定を促進し、商工業の振興を図ることを目的として、中小企業の設備投資における融資に対し、償還利子額の2分の1(60回まで)を助成する事業がある。

No.	所管課	要件	意見・要望・質問	調査結果
16	産業政策課	観光振興	<p>父母ヶ浜海水浴場管理事業の費用対効果がよく分からない。地元の方は混雑してからほとんど行かなくなった。地元の方が利用しない施設に多額のお金をかける理由があるのか。来るだけで、三豊市にお金を落とすしてくれない人のために整備する必要はないと思う。</p>	<p>三豊市の観光は豊かな自然や景観を味わっていただく形が多く、収益面のカギを握る宿泊や物販などの機能は整備途上と言わざるを得ない。</p> <p>観光事業の設備投資は民間によって行われることが多く、父母ヶ浜等のブームになっている観光形態はあるものの、収益面を担う分野の設備投資は進んでいない。</p> <p>行政としては、道路、駐車場、トイレなどの整備や観光PRを担うことになるが、順次整備している状況であり、地元の方などにはご不便をにかけていることもある。</p> <p>議会としては、総合的な観光振興が計画的に取り組みられるよう、監視をしていく。</p>
17	産業政策課	企業誘致	<p>大学や大学院を卒業した後に就職できるような企業や三豊市になり種類の企業を誘致してほしい。三豊市にない種類の業種へ就職したいから三豊市から出ていったり、帰ってこない人が多いからである。</p>	<p>新たな時代の新しい業種の企業の誘致は、職業の選択肢が増えることになるため、三豊で育った子どもたちが三豊に住み続けられるきっかけの一つになると考える。</p> <p>しかし、企業側は進出先で操業するための人材を確保をできるのかを検討しており、そのためにはUターン人材に加えて地元の大学などに人材供給能力があるのかも計っている。</p> <p>議会としては、企業側の立場を踏まえた誘致への取り組みが行われているか、監視をしていく。</p>
18	産業政策課	商工振興	<p>プレミアム商品券が6月もまた当たらなかった。どのような抽選方法で、当たった人は一人何口なのか、詳しい結果を知りたい。</p> <p>PayPayは市民の税金を使うのだから、市外の人でも使えるのはおかしい。プレミアム商品券で当たらなかった人のためにPayPayの経費を回してほしい。</p>	<p>プレミアム商品券の抽選結果は、市ホームページで公表している。PayPayのキャッシュレス決済ポイント還元事業は、キャッシュレス決済の利用促進や、コロナ禍で低迷する市内消費の喚起対策として実施している事業で、市内外の方が三豊市内で消費し、活性化させるために実施したものである。</p>

No.	所管課	要件	意見・要望・質問	調査結果
19	産業政策課	観光振興	<p>現在の三豊市は父母ヶ浜・紫雲出山とたくさんの全国に誇る観光スポットがある。アピールをするために瀬戸内を活動拠点としているアイドルグループSTU48を観光大使として起用してはどうか。</p> <p>全メンバーではなく、6名のユニットの『勝手に四国観光大使』というユニットもある。昨年、今年と三豊市の両観光スポットを使用している。父母ヶ浜はCDのMV撮影やゲームのCM撮影にも使用している。</p> <p>紫雲出山に関してはNHKさんのふるさとの色の歌唱の撮影もされている。それに、48グループの姉妹ということで知名度も申し分ないし、メンバーはSNS・動画配信もしており三豊市の特産品等の発信もしてくれている。</p> <p>是非とも検討していただけないか。</p>	<p>父母ヶ浜や荘内半島エリアは、全国に誇る本市の重要な観光スポットとして、観光振興事業の推進のために情報発信に力を入れている。しかし、近年は急激に観光客が増加し、休日になると渋滞等により地元住民にご迷惑をかける問題も発生している。ご提案の方法もその一つであると理解するが、ご提案の情報発信が大きな効果に繋がるのか、費用対効果は適切なのかなど専門的な検討が必要だと考える。ご提案を市行政に伝え、検討を行うよう働きかける。</p>
20	交通政策課	コミュニティバス	<p>コミュニティバス。市外の方は200円とかにするべきではないか。特に琴平から三豊総合病院へ通過する人は三豊市で消費はしないのに、100円である必要はないと思う。</p>	<p>コミュニティバス事業は、地域公共交通として欠かせないものである。しかし、採算を確保することについては料金選定から難しく、そのため、国からコミュニティバス事業に対して特別交付税が措置されており、三豊市の負担は大きく軽減されているのが現状である。そのため、利用料金も一律100円にすることにより、市民の足として、市内循環や他の主要交通機関への連絡など、「行きたいときに行きたいところへ」という環境を保持させている。現時点では、国の施策により三豊市の事業負担は一定程度に抑制されていることから、利用料金を見直しても、一方で利用者が減少してはその効果は期待できず、現状を維持する中で路線やバス停の調整を行い、市民の利便性を確保すべきと考える。</p>
21	交通政策課	コミュニティバス	<p>コミュニティバスの料金について、市民は100円、市民以外なら200円、市内乗降なら100円、市外乗降なら200円、何キロ以内なら100円、何キロ以上なら200円のようにしてもいいのではないかと。</p>	<p>コミュニティバス利用者は、令和元年度が約28万人、令和2年度は約21万人となっている。「人が乗っていない」という指摘もあるが、費用の大部分は特別交付税として国が負担している。今後は、アプリ等の導入により利用者の利便性が向上され、信頼される市民の足として維持していくことが必要である。</p>
22	交通政策課	コミュニティバス	<p>バスロケーションシステムやアプリ導入するほどバスに人が乗っていない。</p>	<p>コミュニティバス利用者は、令和元年度が約28万人、令和2年度は約21万人となっている。「人が乗っていない」という指摘もあるが、費用の大部分は特別交付税として国が負担している。今後は、アプリ等の導入により利用者の利便性が向上され、信頼される市民の足として維持していくことが必要である。</p>
23	交通政策課	コミュニティバス	<p>バスはデジタル化の前に乗る人を増やす、長距離は値上げなど、採算を少しは考えてほしい。</p>	<p>コミュニティバス利用者は、令和元年度が約28万人、令和2年度は約21万人となっている。「人が乗っていない」という指摘もあるが、費用の大部分は特別交付税として国が負担している。今後は、アプリ等の導入により利用者の利便性が向上され、信頼される市民の足として維持していくことが必要である。</p>

No.	所管課	要件	意見・要望・質問	調査結果
24	交通政策課	コミュニティバス	バスも運行しているのを見かけるが車外広告はない。募集したが広告したい人がいないのか、そもそも募集をしていないのか。	コミュニティバス運行に係る広告収入として、車内広告、停留所名称、時刻表等の印刷物への広告募集を行っている。今後は車外広告についても募集するよう市行政に働きかける。
25	交通政策課	コミュニティバス	コミュニティバスの路線で、山本支所と本庁を結ぶ直通便がないので検討をお願いします。	貴重なご意見として承り、バス路線の見直し、再編等と合わせて今後、運賃のほか運行形態や運行計画、事業計画等について検討するよう市行政に働きかける。